

投資情報

ウィークリー

2023/08/07



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年8月7日号
調査情報部

相場見通し

■先週の株式市場

先週の日本株は急反落。日経平均は週初2日間で717円高となったものの、水、木曜日と2日間で1300円強下落した。日銀による政策変更（YCCの運用柔軟化）や米国債増発計画による需給悪化懸念、フィッチによる米国債の格下げ（AAAからAA+に）、堅調な景気動向などから、米金利が上昇、日本の10年債利回りも0.6%台前半まで金利が上昇、日本株市場ではリスク回避によるヘッジ売りや買いポジションの解消が幅広く出た。3日には、東証プライム市場で全体の9割超の銘柄が前日比で下落した。一方、売買代金は連日4兆円を超えるなど、活況な売買が続いている。個別銘柄（3日現在）では、好業績を発表したトヨタなどの自動車関連株や鉄道株などが買われた他、自社株買いを発表した海運株が上昇したものの、期待外れの業績だったヤマハ、ファナック、TDKなどが急落した。為替市場では、一時1ドル143円台後半まで円安が進んだ。

■今週の日本株見通し

8月の日本株は、過去を見るとパフォーマンス（1970年からの日経EPS平均の月間平均騰落率）が悪いが、今週は日米ともに企業業績と金利動向が引き続き鍵となりそうだ。

10年債利回りが3日に一時0.65%を超えるなど、金利は上昇傾向。債券市場では、日銀の意思、例えば0.75%程度（0.5%~1%の間）が止めたい水準かなどと、折に触れて試す展開となりそうだ。なお、金利上昇は日本株のバリュエーション調整に繋がるだけに、相場の重石となり得る。一方、日本企業の4~6月期の業績は想定以上に堅調に見え、予想EPSの上昇、株価下支え効果として働くとみている。生産正常化・円安効果があったトヨタは営業利益が1兆円を超え、三越伊勢丹、ANA、サンリオ、OLCなどはインバウンド・リオープン効果で、コマツ、日清食品HD、山パンなどは値上げ効果で、それぞれ好決算だった。三菱商事、丸紅などの総合商社は、商品市況の下落などから純利益が前年同期比で大幅減益だったものの、通期会社計画に対する純利益の進捗率は3割を超える健闘をみせた。

今週の物色候補は、①好決算を発表した銘柄群、②金利上昇のヘッジとしてメガバンクや生損保株、③自社株買いを発表した銘柄群、④豊富なCFを稼いでいる、或いは会社側が今後の株主還元強化を示唆した銘柄など。なお、電機・半導体セクターは、在庫調整が進展しているか、需要の回復時期を改めて確認した上で、米金利が落ち着くまでは、選別と丁寧な押し目買いで対応したい。

テクニカル的には、日経平均は先週に25日移動平均線（MA）を上回ったが、僅か5営業日後に割り込んだ。当面、下値固めが必要であろう。下値の目安は7月12日のザラ場安値である31791円や75日MAの31500円処と考える。

米国では3日、全ての年限で金利が上昇、2年債は一時4.9%を上回り、10年債も4.2%近くまで上昇。ただ、著名投資家のバフェット氏は、先週、メディアでのインタビューで、先々週、先週と米国債を100億ドル購入、今週月曜日にも再び買う意向と表明した。今週は、4日発表の7月雇用統計が重要なポイントだが、先月には株価支援材料となったCPI（7月分、10日発表）が要注意。エネルギー価格が底打ちしているため。これらのイベントを無風で通過出来れば、米企業決算も概ね良好なことから、米株市場が再び「ゴルディロックス」の様相になると期待する。（増田 克実）

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)		
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	
1721	コムシスHD	8月7日	3,300	2,467	34,660	23,760	34,000	23,000
1801	大成建	8月7日	9,267	8,180	71,636	54,587	64,000	45,000
1802	大林組	8月7日	10,320	8,650	80,104	61,871	74,000	55,000
1925	ハウス	8月7日	70,200	52,460	389,989	259,189	380,000	250,000
3289	東急不HD	8月7日	21,800	13,000	112,259	61,538	112,000	62,000
3401	帝人	8月7日	5,400	167	33,550	13,550	35,000	13,000
3402	東レ	8月7日	17,750	10,500	116,583	80,988		76,000
3861	王子HD	8月7日	22,989	19,600	107,240	69,318	100,000	65,000
4182	菱ガス化	8月7日	11,167	6,800	53,267	51,950	54,000	56,000
4185	JSR	8月7日	4,750	1,333	42,531	27,183	42,000	25,000
4203	住友ベ	8月7日		4,700		21,800		21,500
5463	丸一管	8月7日	8,850	6,200	30,133	21,767	30,500	22,500
5713	住友鋳	8月7日		15,850		53,001		42,000
6406	フジテック	8月7日	2,800		13,700	10,500	13,400	10,400
6417	SANKYO	8月7日	13,900	9,250	65,471	45,455	59,500	41,500
6448	プラザー	8月7日	15,346	10,332	66,500	47,220	70,000	50,000
7164	全国保証	8月7日	7,670	5,630	41,092	29,739	40,300	29,450
8088	岩谷産	8月7日	9,000	7,170	45,267	33,733	45,000	33,500
8766	東京海上	8月7日		135,775		534,488		530,000
2269	明治HD	8月8日	12,157	6,300	77,467	50,933	78,000	51,000
3774	I I J	8月8日	6,108	4,103	32,415	21,520	31,500	20,720
4613	関西ベ	8月8日	8,213	33,200	42,030	56,200	42,000	55,000
4732	USS	8月8日	11,850	8,100	45,463	31,213	45,300	30,800
5019	出光興産	8月8日	38,025	31,383	181,350	129,667	140,000	100,000
5233	太平洋セメ	8月8日	5,808	4,500	54,743	37,884	58,000	40,000
5406	神戸鋼	8月8日	24,767	12,600	135,733	92,333	150,000	100,000
5803	フジクラ	8月8日	10,620	6,550	62,603	41,682	60,000	41,000
5838	楽天銀	8月8日		7,735		31,972		31,549
6113	アマダ	8月8日	8,875	6,200	50,075	35,015	50,000	34,500
6367	ダイキン	8月8日	118,976	82,782	422,000	287,085	400,000	264,000
6370	栗田工	8月8日	7,300		38,875	26,897	39,000	27,000
6383	ダイフク	8月8日	11,700	9,425	57,623	42,328	54,500	40,500
6841	横河電	8月8日	6,677	9,700	47,943	44,781	48,000	44,000
6845	アズビル	8月8日	3,284	2,500	32,425	23,769	32,000	23,800
6869	シスメックス	8月8日	17,033	11,707	83,312	54,368	83,000	52,000
7012	川重	8月8日		9,000	87,600	52,875		47,000
7013	I H I	8月8日	15,575	7,800	98,500	58,680	90,000	50,000
7261	マツダ	8月8日	48,588	37,683	200,436	144,569	180,000	130,000
7731	ニコン	8月8日	13,479	11,571	45,673	36,473	43,000	35,000
7752	リコー	8月8日	12,471	8,773	78,444	54,893	70,000	50,000
8252	丸井G	8月8日	7,955	4,200	44,275	25,881	45,500	26,000
8282	ケースHD	8月8日	3,450	4,300	28,905	20,466	30,500	21,500
8725	MS&AD	8月8日		105,800		308,271		300,000
9005	東急	8月8日	18,400	9,300	70,886	43,300	70,000	40,000
9006	京急	8月8日	6,000	3,700	24,975	24,875	23,000	17,000
9142	JR九州	8月8日	10,720	12,050	48,163	41,451	45,700	40,700
9613	NTTデータ	8月8日	65,156	31,700	297,762	142,046	292,000	144,000
9843	ニトリHD	8月8日	32,622	23,141	137,079	94,220	145,100	100,000
9984	SBG	8月8日		77,627		781,305		
1808	長谷工	8月9日	22,840	15,600	88,854	57,665	88,000	55,500
1812	鹿島	8月9日	18,583	15,960	144,038	110,908	142,000	105,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QCはQUICKコンセンサス。単位：百万円、データは8月2日現在、空欄はデータなし
 予定日は変わることがあります。ご注意ください。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)		
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	
1963	日揮HD	8月9日	9,833	8,000	40,814	33,607	38,000	32,000
2433	博報堂DY	8月9日	8,702	4,900	52,164	29,577	49,000	27,000
4118	カネカ	8月9日	8,950	5,400	39,360	24,760	42,000	27,000
4401	ADEKA	8月9日	7,667	4,600	36,240	21,260	36,000	21,000
4483	JMDC	8月9日	1,255	889	7,859	5,445	7,600	5,300
4527	ロート	8月9日	9,318	7,303	37,133	28,082	35,000	26,500
4543	テルモ	8月9日	33,317	24,433	138,091	104,425	132,500	101,000
4901	富士フイルム	8月9日	52,375	41,385	288,793	225,184	290,000	225,000
5711	三菱マ	8月9日	8,200	200	45,967	37,433	50,000	41,000
5714	DOWA	8月9日	5,600	5,000	22,900	19,043	23,000	20,000
6005	三浦工	8月9日	3,750		22,725	18,250	22,100	18,000
6273	SMC	8月9日	58,425	45,800	239,082	186,564	233,000	183,000
6758	ソニーG	8月9日	244,103	179,735	1,222,704	898,954	1,170,000	840,000
7202	いすゞ	8月9日	69,000	41,925	277,700	168,371	260,000	155,000
7267	ホンダ	8月9日	330,620	232,438	1,127,800	870,059	1,000,000	800,000
7733	オリンパス	8月9日	30,667	167,133	175,763	281,493	163,000	336,000
8630	SOMPO	8月9日		60,875		236,629		230,000
9048	名鉄	8月9日	6,500		30,350	22,400	26,500	21,000
9432	NTT	8月9日	521,312	347,236	1,949,644	1,271,762	1,950,000	1,255,000
9706	日本空港ビル	8月9日	2,550	1,300	15,800	8,246	15,400	9,000
9735	セコム	8月9日	28,986	19,781	136,817	89,655	132,200	86,100
9987	スズケン	8月9日	3,508	2,736	21,267	15,767	17,000	13,000
1951	エクシオG	8月10日	3,750	2,733	34,700	23,686	34,000	23,600
2181	パーソルHD	8月10日	15,300	10,700	54,835	35,247	54,500	33,500
3088	マツキヨココ	8月10日	14,673	9,564	67,948	46,251	64,500	42,000
3291	飯田GHD	8月10日	20,100	13,450	107,240	71,020	109,000	70,000
3923	ラクス	8月10日	469	321	2,968	2,046		
4021	日産化	8月10日	14,867	11,367	56,157	42,814	54,700	41,500
4516	日本新薬	8月10日	8,550	6,700	32,077	24,861	32,000	25,000
5020	ENEOS	8月10日	100,450	52,047	389,850	207,550	340,000	180,000
5021	コスモHD	8月10日	30,000	7,100	128,167	58,917	123,500	55,000
6098	リクルート	8月10日	110,959	82,783	355,811	268,251		
6178	日本郵政	8月10日		12,700		245,311		240,000
7181	かんぽ生命	8月10日		17,000		81,006		72,000
7182	ゆうちょ銀	8月10日		83,454		336,267		335,000
7550	ゼンショーHD	8月10日	7,080	4,120	35,300	19,667	40,090	23,003
8035	東エレク	8月10日	80,173	61,031	402,512	304,955	393,000	300,000
8114	デサント	8月10日	2,767		9,133	12,145	8,500	11,000
8279	ヤオコー	8月10日	8,125	5,500	27,700	17,411	26,300	16,000
8750	第一生命HD	8月10日		66,333		272,129		273,000
8795	T&D	8月10日		21,467		89,493		87,000
8802	墓地所	8月10日	57,183	33,618	270,990	171,674	264,000	166,000
8830	住友不	8月10日	75,717	52,221	256,189	175,680	255,000	175,000
8876	リログループ	8月10日	6,285	4,300	27,394	18,650	27,700	19,000
9041	近鉄GHD	8月10日	19,000		82,200	46,113	84,000	44,000
9076	セイノーHD	8月10日	7,035		30,778	21,218	32,100	21,400
9605	東映	8月10日	3,500	900	20,700	10,100	21,800	11,800
9989	サンドラッグ	8月10日	9,500	6,600	39,267	26,967	38,400	26,300
3397	トリドール	8月14日	2,700	1,587	8,275	4,148	6,650	2,600
7911	凸版	8月14日	12,300		78,000	48,800	78,000	43,000
9435	光通信	8月14日	23,600	18,550	92,440	74,378	93,000	76,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成。QCはQUICKコンセンサス。単位：百万円。データは8月2日現在。空欄はデータなし。予定日は変わることがあります。ご注意ください。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用 3月決算で中間配当実施予想の主な高配当利回り銘柄群

年初に2.6%だった東証プライム市場全体の今期予想加重配当利回りは、株価上昇により8月2日時点で2.24%まで低下している。一方個別では、TOPIX500採用で予想利回り3.5%以上の銘柄は、全体の約20%に相当する100銘柄程度存在している。下表には、それら銘柄群の中から時価総額3000億円以上で、流動性の高い銘柄を選別した。13週・26週の両移動平均線で見えた中期トレンドが、右上がりを継続する銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月決算で中間配当実施予想の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9434 SB	1559	17.5	3.31	5.51	-21.2	6.3	-0.62	0.84	1.99	1.89
5938 LIXIL	1772	46.2	0.78	5.07	6.3	9.55	-3.02	-3.82	-5.32	-11.8
6178 日本郵政	1013	14.6	0.34	4.93	-5.7	31.7	-2.07	-2.16	-1.63	-6.61
8725 MS&AD	4950	8.7	0.87	4.84	81.7	12.29	-4.21	-3.93	-0.94	6.24
9104 商船三井	3855	6.4	0.69	4.66	-72.9	1.02	2.07	5.6	12.6	12.39
7202 いすゞ	1788	8.9	1.05	4.47	1.9	4.37	-1.89	0.38	3.52	7.78
9107 川崎汽	4544	9.3	0.71	4.4	-80.5	0.42	3.74	1.3	25.47	32.25
5411 JFE	2273.5	6.9	0.62	4.39	28.4	1.62	-0.43	7.67	14.97	25.14
4042 東ソー	1830	9.7	0.78	4.37	5.6	11.39	-0.76	3.23	6.3	4.09
1808 長谷工	1834.5	9	1.1	4.36	-6	0.69	-0.67	1.64	5.93	11.21
9076 セイノーHD	2182	18.4	0.88	4.35	8.6	7.94	-1.93	1.84	15.29	31.05
5444 大和工	6914	7.5	0.97	4.33	-9.4	46.56	1.49	9.27	15.81	21.87
5401 日本製鉄	3238	8	0.71	4.32	-30.8	11.57	-0.04	5.18	9.16	8.37
4502 武田	4363	48.1	0.98	4.3	-50.7	19.01	0	-0.87	-2.09	-0.98
5020 ENEOS	514.4	8.6	0.54	4.27	20.4	6.87	-0.34	2.42	5.17	7.43
2768 双日	3055	7.2	0.79	4.25	-14.2	6.49	-4.28	-5.11	-0.49	5.57
5334 特殊陶	3171	9.5	1.08	4.19	3.9	8.17	2.08	7.05	13.53	14.93
8309 三井住友トラ	5286	9.5	0.67	4.16	-0.3	3.14	-2.32	0.25	2.81	6.28
1951 エクシオG	2890	12.9	1	4.15	3.3	2.1	-1.43	0.59	3.77	10.94
5019 出光興産	2924.5	8.3	0.51	4.1	-53.3	7.33	-1.68	-0.59	1.92	0.5
8252 丸井G	2474.5	18	1.9	4.08	16.9	3.05	-1.75	-0.02	1.3	9.58
9513 Jパワー	2204.5	5.3	0.36	4.08	-35.6	76.26	-2.34	1	3.36	2.97
8766 東京海上	2970	11.1	1.62	4.07	48.8	2.81	-5.68	-7.83	-5.38	1.59
8053 住友商	2956.5	7.5	0.95	4.05	-15.6	7.39	-1.82	-1.25	2.66	12.56
7240 NOK	1852.5	16.6	0.57	4.04	28.8	0.79	-10.86	-10.98	-6.45	7.18
8411 みずほFG	2365	9.8	0.63	4.01	8.9	3.78	-1.08	4.33	8.89	13.41
8593 三菱HCキャ	921.5	11	0.86	4.01	2.7	30.51	-0.83	4.01	11.64	21.18
4208 UBE	2505	8.8	0.67	3.99	-	8.77	-2.52	-0.21	4.89	12.25
5901 洋田HD	2255	24.8	0.63	3.99	81.6	8.78	-1.66	3.81	5.82	14.31
5406 神戸鋼	1548.5	6.1	0.66	3.87	21.7	3.32	-0.24	9.72	20.05	36.16
8316 三井住友FG	6461	10.5	0.64	3.86	-0.1	5.83	-1.47	1.85	7.41	11.31
5803 フジクラ	1167.5	7.8	1.19	3.85	-1.9	8.49	-2.58	-1.54	3.3	13.51
3407 旭化成	936.1	12.9	0.78	3.84	35.8	10.53	-2.67	-3.13	-2.45	-1.5
4182 菱ガス化	2098	7.6	0.7	3.81	-16.9	35.86	-1.51	-1.14	2.05	4.69
6952 カシオ	1180	26.3	1.24	3.81	-23.4	7.67	-2.2	-0.95	-1.13	-5.3
4188 三菱ケミG	842.2	12.3	0.71	3.79	19.7	11.61	0.15	-0.23	2.04	4.36
4202 ダイセル	1166.5	7.5	1.12	3.77	5.7	4.83	-8.81	-9.29	-5.17	4.62
3231 野村不HD	3448	9.2	0.89	3.77	-0.1	0.81	-0.95	0.04	0.54	6.89
5711 三菱マ	2506.5	7.9	0.55	3.75	129.2	7.97	-1.88	-1.08	1.51	7.94
7259 アイシン	4544	9.7	0.65	3.74	171.2	7.94	-0.68	-0.01	6.22	13.83
1721 コムシスHD	2828.5	14.8	0.99	3.71	11.5	0.81	-0.58	1.2	1.64	7.22
6113 アマダ	1354	13.6	0.93	3.69	0.8	1.31	-2.6	-2.8	-1.15	4.11
8306 三菱UFJ	1124.5	10.4	0.74	3.64	81.2	5.96	-0.79	3.7	11.1	18.15
4183 三井化学	3870	7.3	0.93	3.61	19.4	2.77	-3.57	-5.41	-0.17	7.67
8591 オリックス	2642.5	9.3	0.92	3.55	8.9	2.46	-2.02	0.82	5	9.93
1925 ハウス	3809	9.9	1.09	3.54	-22.4	1.33	-1.01	1.07	3.2	10.85
1878 大東建	1517.5	14.2	2.52	3.52	3.9	1	0.55	4.8	7.4	12.04
8601 大和	768.3	15.9	0.76	3.51	15	5.28	-0.24	3.32	9.16	15.6
6471 日精工	855.8	16.3	0.67	3.5	31.6	2.08	-3.46	-4.59	-1.62	5.78

※指標は8/30時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

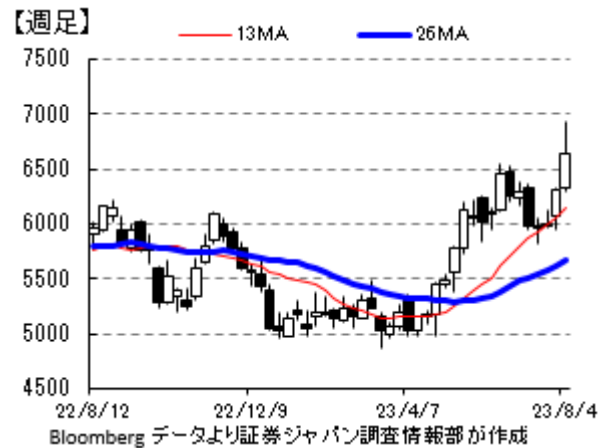
6504 富士電機

創業は 1923 年で、今年 9 月に 100 周年を迎える。各種発電システムや電源システム、交通インフラ、自販機・店舗流通、パワー半導体(デバイスやモジュール)など、幅広く社会インフラに関わっている。

24 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は売上高が前年同期比 14.8%増の 2341.4 億円、営業利益が同 48.5%増の 146.6 億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新した。また、すべてのセグメントで増収となった。パワエレ・エネルギー部門では、産業向け変電機器や電源機器が大口案件の影響で伸びたほか、データセンターや半導体メーカー向けの施設・電源シ

ステムも大きく伸び、セグメント収益は前年同期比 13%増収、12.8%営業増益となった。パワエレ・インダストリー部門では、公共・文教分野の大口案件で IT ソリューションが大きく伸びたほか、空調設備工事の大口案件で設備工事も好調だった。また、放射線機器案件の増加で社会ソリューションも伸び、オートメーションも受注残を順調に消化して、セグメント収益は同 17%増収、営業損益は前年同期比 15 億円改善し、3 億円の赤字となった。半導体部門は EV 向けパワー半導体の需要拡大により、同 11%増となったが、営業利益は生産能力増強投資や原材料高の影響で前年同期とほぼ同水準となった。発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件が寄与して、同 9%増収、営業利益は 8 億円増加し、9 億円の黒字に拡大した。食品流通は自販機が国内需要の拡大と原価低減により増収増益となったほか、店舗流通もコンビニ向け店舗設備機器の改装需要拡大やカウンター機材案件の増加で前年同期を上回り、セグメント収益は、同 28%増収、営業利益は同 2 倍に拡大した。

会社側では第 1 四半期での食品流通の堅調や半導体、パワエレ・インダストリーの好調を背景に、中間及び通期計画を上方修正した。中間計画は売上高が従来計画比 80 億円増の 4740 億円(前年同期比 6.0%増)、営業利益が同じく 18 億円増の 300 億円(同 12.3%増)に引き上げられた。為替前提は 1 ドル 125 円から 130 円へ、1 ユーロ 135 円から 145 円へ修正された。今後もパワエレがデータセンター、半導体メーカー向けに需要増加が見込まれるほか、省エネ・自動化・DX ニーズの高まりによるオートメーション、IT ソリューションの需要の増加も期待されよう。さらに、半導体も自動車の電動化を背景に、パワー半導体の伸びが続く見通した。加えて、発電プラントは再生可能エネルギー向けの増加が見込まれる。



[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

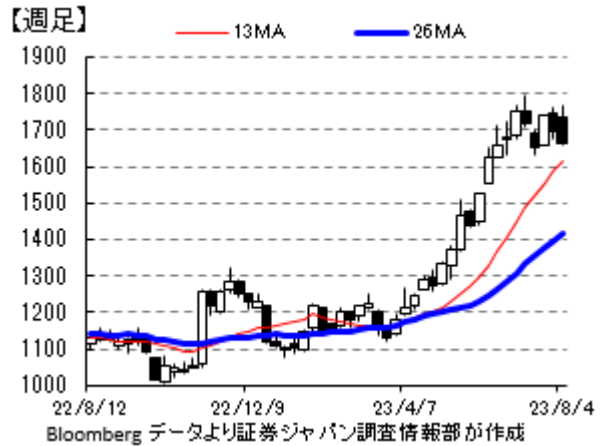
参考銘柄

6752 パナソニック HD

第1四半期の営業利益は前年比42%増の904億円、純利益は同310%増の2009億円。インダストリー事業が中国FAなどの市況悪化で営業減益となったが、くらし事業、オートモーティブ、コネクタ事業が営業増益となった。純利益の大幅増益は繰延税金資産（液晶ディスプレイの解散・特別清算、債権放棄）を計上したこと等による。

通期の会社計画は、税引前利益までの段階利益は据え置いたが、第1四半期の大幅増益から純利益を上方修正（前回3500⇒4600億円へ）、5期振りの最高益更新を見込む。なお、IRA補助金（EVやバッテリーを北米で生産する企業に優遇措置）による業績の影響は純利益ベースで1000億円と期初計画から変更はない。

同社の注目点は、EV電池の成長性に対する期待。同社の主要顧客であるテスラ以外のメーカー、例えばマツダやSUBARUなどへの供給も視野に入れている。



IR 情報

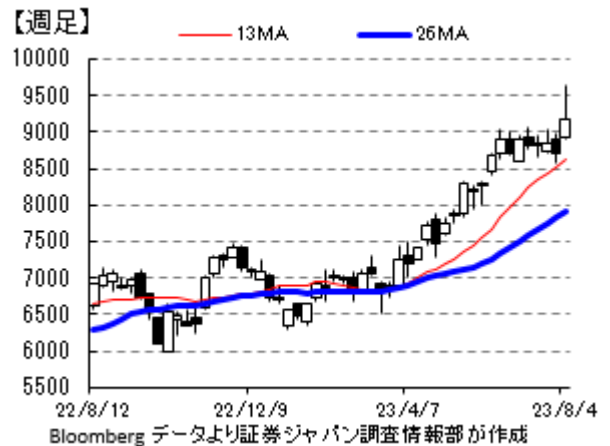


(増田 克実)

6501 日立製作所

第1四半期の売上収益は前年同期比9.6%増の2兆3225億円、調整後営業利益は7.4%増の1305億円、強い需要を背景に日立エナジーが堅調に推移して収益性が改善したほか、鉄道システム事業など大型事業を中心に受注が堅調に推移した。買収予定のタレス社鉄道信号関連事業については、下期分を業績予想に織込む。通期見通しを据え置き、売上収益8兆8000億円、調整後営業利益6750億円を目指すとしているが、日立エナジーのHVDC（高圧直流送電）事業の拡大や変圧器などの需要は今後も内外での伸び代が大きいと思われる、また、旺盛なデジタル需要を取り込んでいるLumada事業も拡大の見通しとしていることから、上振れも期待できると考える。

なお、7月末累計の自己株式の取得状況はおよそ625万株、金額540億円（取得計画は上限2千万株もしくは1千億円、期間2023年4月28日～24年3月31日）。



IR 情報



HVDC（高圧直流送電）について



日立エナジーHP



参考銘柄

6701 日本電気

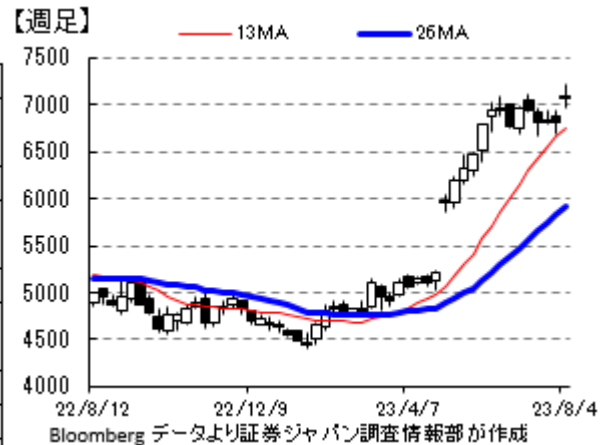
第1四半期の売上収益は前年同期比7.1%増の7065億円、調整後営業利益は4.5億円と、増収増益で通期計画に向けて順調な進捗。セグメント別では、ITサービスが官公庁向け、金融向けの大型案件が寄与。社会インフラは、テレコムサービスの海洋システムやOSS/BSSを中心とした海外向けの売上増により増益。通期計画は前回予想(4/28)を据え置き、調整後営業利益は前年比7%増の2200億円。

業務で求められる知識量及び文書読解力など高い日本語能力を備えた生成AIを開発。標準的なGPUサーバで動作し、ユーザーの業務に特化させたLLM(Large Language Model:大規模言語モデル)を短期間で構築し、機密情報の取り扱いもクラウドサービスで提供する。併せて専門組織「NEC Generative AI Hub」を新設してサポートを行う。

年間セグメント別詳細(億円、%)

		FY22実績	FY23予想	前年度比
ITサービス	売上収益	17,550	18,000	+2.6%
	調整後営業利益	1680	1,770	+90
	対売上比率(%)	+9.6%	+9.8%	+0.3%
社会インフラ	売上収益	10,622	10,850	+2.1%
	調整後営業利益	738	950	+212
	対売上比率(%)	+6.9%	+8.8%	+1.8%
その他	売上収益	4,958	4,950	△0.2%
	調整後営業利益	238	270	+32
	対売上比率(%)	+4.8%	+5.5%	+0.6%
調整額	調整後営業利益	-601	-790	△189
合計	売上収益	33,130	33,800	+2.0%
	調整後営業利益	2,055	2,200	+145
	対売上比率(%)	+6.2%	+6.5%	+0.3%
	Non-GAAP調整額	85	-	△85
	Non-GAAP営業利益	1,970	2,200	+230
	対売上比率(%)	+5.9%	+6.5%	+0.6%

決算概要より証券ジャパン調査情報部が作成

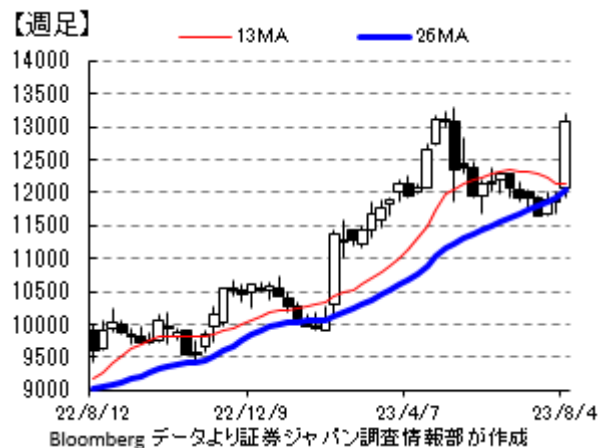


IR 情報



2897 日清食品HD

第1四半期の既存事業コア営業利益は前年同期比65.2%増の221.8億円。国内即席めん事業が原材料・包材・エネルギーコスト上昇などにより増収減益となったものの、乳酸菌飲料など非即席めん事業の増益や、米州、アジア地域、EMEA地域など海外事業の大幅増益がカバーした。6-9月にかけて、国内即席めん事業、日清ヨーク、ほんち、湖池屋にて価格改定を実施する。通期計画は、売上収益が前期比6.1%増の7000億円超、既存事業コア営業利益は6.3%増の640億円を目指す。



IR 情報



参考銘柄

7453 良品計画

2023年8月期第3四半期（22年9月～23年5月）の営業収益は前年同期比17.5%増の4358億円、営業利益は8.7%減の226.7億円。第3四半期単独（3月～5月）では、営業利益が前年同期比109%増の124億円、営業利益率は3.5%改善の8.2%と、大きく好転した。中国の売上回復や値下げ抑制など海外事業の牽引、国内の価格改定などが寄与した。店舗数実績（5月末現在）は、国内は食品スーパーマーケットとの協業のもと生活圏への出店を進め、62店舗増の555店舗。海外は、中国大陸、台湾、香港、タイ、ベトナムにて出店を進め、38店舗増の617店舗に拡大。

各セグメントの第3四半期実績（3月～5月）

【単位：億円】	22/8期 第3四半期						23/8期 第3四半期					
	営業収益		営業利益		営業利益率		営業収益		営業利益		営業利益率	
	実績	前期比 (%)	実績	前期比 (差)	実績 (%)	前期差	実績	前期比 (%)	実績	前期比 (差)	実績 (%)	前期差
連結計	1,262	108.2	59	50.6	4.7	▲5.4	1,524	120.8	124	209.0	8.2	+3.5
国内事業	863	108.7	105	74.8	12.2	▲4.1	938	108.7	120	114.9	12.9	+0.7
海外事業	398	107.0	32	64.9	9.7	▲5.4	585	146.9	101	310.0	20.3	+10.6
東アジア	279	93.2	33	59.3	12.0	▲6.9	426	152.7	88	262.1	20.7	+8.7
東南アジア・北ア	58	158.9	6	287.7	11.8	+5.3	76	131.8	8	126.0	11.3	▲0.5
欧米	60	170.4	▲7	+0	▲12.4	+10.9	82	134.8	5	+12	6.4	+18.0
グローバル販管費他	-	-	▲77	▲4	▲6.2	▲0.1	-	-	▲98	▲20	▲6.4	▲0.3

*各セグメントともに、グローバル販管費配賦前の利益です。

説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成

通期の営業利益見通しは300億円。上期決算発表時に、円安や原材料高による仕入れコストの上昇により、営業収益は据え置き、営業利益を期初見通しの340億円から下方修正した。足元7月の売上高は、国内事業の直営既存店及びオンラインストアで前年比8.1%増、直営全店及びオンラインストアは21.2%増と、猛暑の影響もあり、衣服・雑貨、生活雑貨共に夏物商材が貢献しているという。主力の国内事業の回復により、計画を上回る着地が期待できると考える。

なお、コストについて、海外からの仕入商品に対する為替予約は24年秋冬分まで90%程度まで積み上げており、輸送に掛るフレート市況も下落しているため、その分原価にも反映されていくとし、商品仕入れにおける直接取引比率は、24年8月末の目標80%に向け、順調に進捗しているとの説明がなされた。

セグメント別通期見通し(億円) DATABOOK上のセグメント別損益 【週足】

	営業収益		営業利益		営業利益率	
	計画	前期比	計画	前期比(差)	計画	前期差
連結計	5,850	117.9%	300	91.5%	5.1%	▲1.5%
国内事業	3,527	114.5%	92	60.2%	2.6%	▲2.4%
国内事業	3,527	114.5%	365	91.1%	10.4%	▲2.6%
グローバル販管費	-	-	▲271	▲23	▲7.7%	+0.3%
海外事業	2,321	123.5%	208	119.5%	8.9%	▲0.4%
東アジア	1,667	119.8%	270	122.6%	16.3%	+0.4%
東南アジア・オセアニア	318	144.7%	42	171.8%	13.3%	+2.1%
欧米	335	125.0%	26	+34	7.9%	+11.1%
グローバル販管費他	-	-	▲131	▲67	▲5.6%	▲2.2%

説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

IR 情報



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

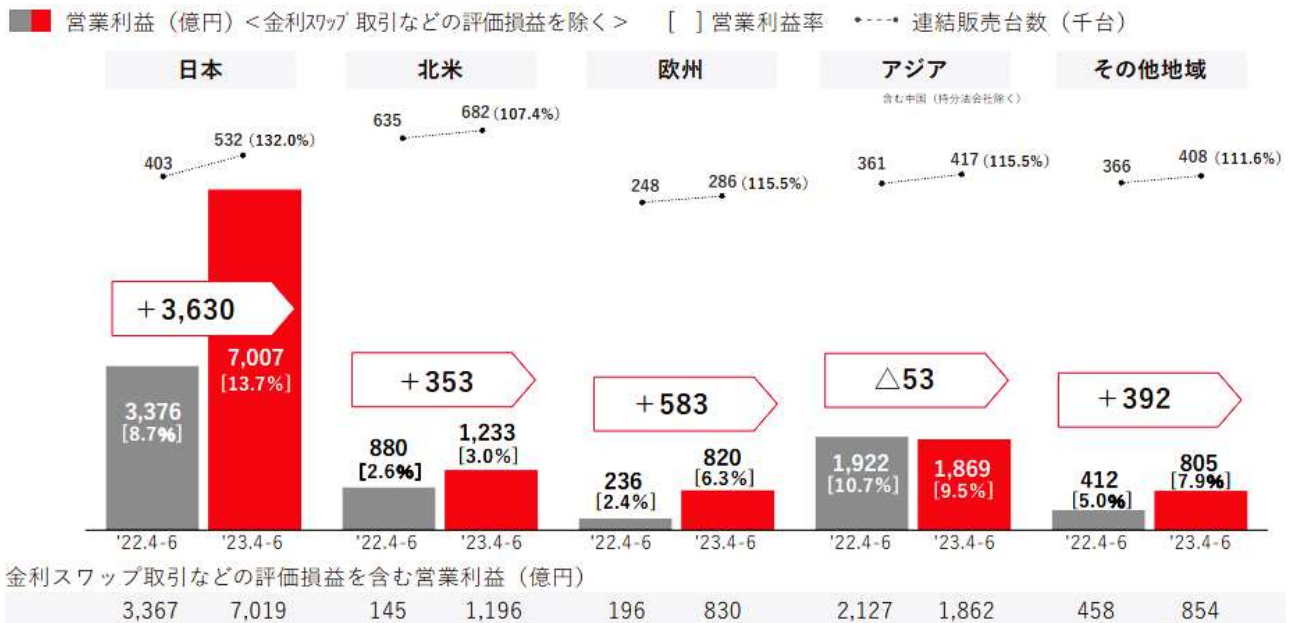
参考銘柄

7203 トヨタ自動車

第1四半期の営業利益は1兆1209億円と、市場予想を大きく上回った。海外ではアジアが伸び悩んだものの、半導体の需給改善や好調な販売により北米、欧州で回復が見られ、特に北米では生産性向上活動や価格改定も寄与した。通期見通しは営業利益3兆円を据え置いた。



第1四半期 所在地別営業利



IR 情報



5401 日本製鉄

中間配当および期末配当を75円とし、年間150円にする予定を発表。前回見通し(5/10)ではそれぞれ70円の、年間140円の予想。

IR 情報



(東 瑞輝)

参考銘柄

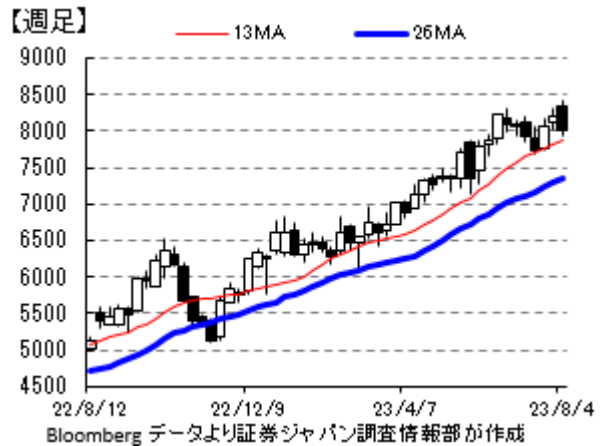
3088 マツキヨココカラ&カンパニー

都市型ドラッグストアの草分け的存在。PB や化粧品、医薬品に強い。

23年3月期業績は一昨年経営統合したココカラファインが通期寄与したことから、売上高が前年比 30.3%増の 9512.4 億円、営業利益が同 51.6%増の 622.7 億円となった。営業利益以下には経営統合に伴うのれん償却費 (62.8 億円)、商標権償却費 (9.4 億円) が含まれており、これを控除すると営業利益は 695.1 億円 (同 55.5%増)、純利益は 477.8 億円 (同 25.8%増) となる。3月末の店舗数はマツモトキヨシグループが前年3月末比純増 55 店舗の 1863 店舗、ココカラファイングループが同じく純増 29 店舗で 1546 店舗、合計 3409 店舗となった。天候に恵まれ、シーズン品が好調に推移したほか、花粉商材も増えた。加えて、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復も大幅増収につながった。また、PB 商品の拡販や経費コントロールの徹底、統合シナジー創出などが奏功し、大幅増益につながった。

続く 24年3月期業績は売上高 9800 億円 (前期比 3.0%増)、営業利益 645 億円 (同 3.6%増) を計画している。引き続き、4つの重点戦略を掲げ、国内戦略としては①利便性の追求—お客様とのつながりの“深化”、②独自性の追求—体験やサービス提供の“新化”、③専門性の追求—トータルケアの“進化”によって、顧客のライフステージに応じた価値提供を進めていく。また、グローバル戦略では④グローバル事業のさらなる拡大により、アジア市場での更なるプレゼンスの向上を目指す。今期の出店計画はマツモトキヨシグループが 60 店純増の 1923 店舗、ココカラファイングループが 20 店純増の 1566 店舗の合計 3489 店舗を計画している。両グループの会員統合や顧客データの活用、EC・アプリのサービス統合などでシナジー効果の拡大を図っていく。また、自社即配サービス「マツキヨココカラ Q」(最短 4~22 時間で配送完了) の配送エリアの人口カバー率を今期末時点で 65% (前期末 45%) に引き上げる計画だ。シーズン商品の好調やインバウンドの需要回復が今期も見込まれることから、やや保守的とみられる会社計画を上回る業績が期待されよう。

なお、6月の月次売上は、既存店が前年同月比 107.2%、FC が同 118.8%、全店で同 110.0%と好調に推移している。決算発表は 8月 10日予定。



[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月7日(月)

- 7/27、28の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 6月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 6月消費活動指数(14:00、日銀)

8月8日(火)

- 6月家計調査(8:30、総務省)
- 6月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 6月消費動向指数(8:30、総務省)
- 6月国際収支(8:50、財務省)
- 7月企業倒産(13:30)
- 7月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

8月9日(水)

- 7月マネーストック(8:50、日銀)
- 7月工作機械受注(15:00、日工会)
- 上場 JRC<6224>東証グロス

8月10日(木)

- オプション取引SQ算出日
- 7月企業物価(8:50、日銀)

8月11日(金)

山の日

<国内決算>

8月7日(月)

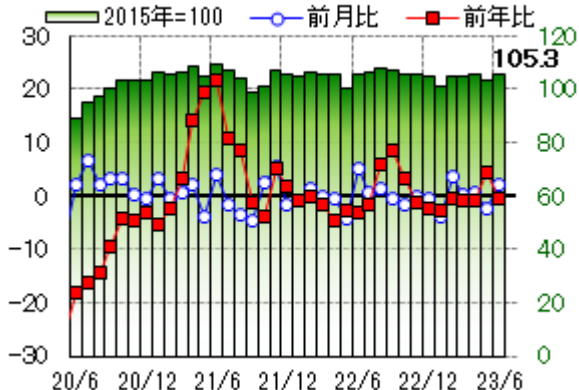
- 11:00~ 【1Q】帝人<3401>、デンカ<4061>
- 12:00~ 【1Q】大林組<1802>、東レ<3402>
- 13:00~ 【1Q】王子HD<3861>、岩谷産<8088>
- 14:00~ 【1Q】大成建<1801>、大和ハウス<1925>
- 15:00~ 【1Q】住友鋳<5713>、ワークマン<7564>、東京海上<8766>、レノバ<9519>
- 【2Q】ライオン<4912>
- 【3Q】F&LC<3563>
- 16:00~ レーザーテック<6920>
- 時間未定【1Q】JSR<4185>、東芝<6502>

8月8日(火)

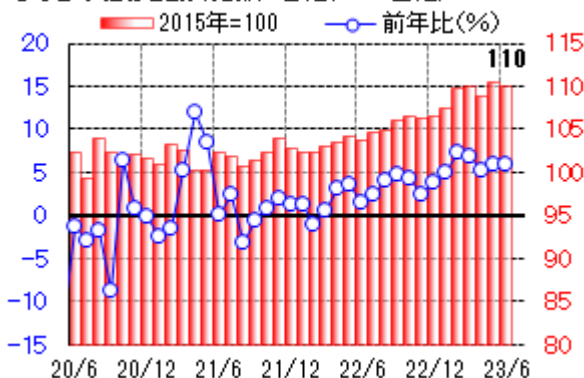
- 11:00~ 【1Q】川重<7012>
- 14:00~ 【1Q】明治HD<2269>
- 15:00~ アルバック<6728>
- 【1Q】JTOWER<4485>、出光興産<5019>、神戸鋼<5406>、三井金<5706>、ダイキン<6367>、シスメックス<6869>、IHK<7013>、マツダ<7261>、ニコン<7731>、リコー<7752>、JR九州<9142>、NTTデータG<9613>、ニトリHD<9843>、ソフトバンクG<9984>
- 【2Q】住友林<1911>、麒麟HD<2503>、SUMCO<3436>、レゾナックHD<4004>、トレンド<4704>、資生堂<4911>、THK<6481>、ヤマハ発<7272>、アシックス<7936>
- 16:00~ 【1Q】ダイフク<6383>
- 【2Q】東海カ<5301>
- 時間未定【1Q】バンダイナム<7832>、MS&AD<8725>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

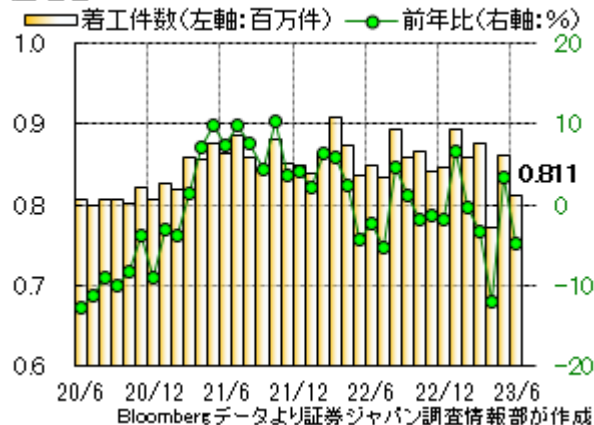
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



住宅着工



発表月	指標名	前年比	前回より
6月	小売業販売額	前年比 +5.9%	↑
6月	百貨店・スーパー売上	前年比 +4.1%	↑
6月	鉱工業生産	前月比 速報 +2.0%	↑
6月	鉱工業生産	前年比 速報 -0.4%	↓
6月	住宅着工	前年比 -4.8%	↓
6月	失業率	2.5%	↓
6月	有効求人倍率	1.30	↓
7月	製造業PMI	確報 49.6	↑
7月	非製造業PMI	確報 53.8	↓
7月	マネタリーベース	前年比 -1.3%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

8月9日(水)

- 11:00~ 【2Q】クラレ<3405>
- 14:00~ 【1Q】NTT<9432>
- 15:00~ 【1Q】日揮HD<1963>、JMDC<4483>、
テルモ<4543>、富士フィルム<4901>、三菱マ<5711>、
SMC<6273>、ソニーG<6758>、いすゞ<7202>、
ホンダ<7267>、オリンパス<7733>、名鉄<9048>、
セコム<9735>
- 【2Q】INPEX<1605>、アサヒ<2502>、
ネクソン<3659>、パプ升リ<4587>、コーセー<4922>、
ブリヂストン<5108>、ピジョン<7956>
- 【3Q】GMOPG<3769>、浜松ホトニク<6965>
- 16:00~ 【1Q】日空ビル<9706>
- 時間未定【1Q】SOMPO HD<8630>

8月10日(木)

- 11:00~ 【1Q】アイフル<8515>
- 13:00~ 【1Q】ENEOS<5020>
- 15:00~ メルカリ<4385>、
【1Q】パーソルHD<2181>、マツキヨココカラ<3088>、
ラクス<3923>、日産化<4021>、リカールHD<6098>、
日本郵政<6178>、日電子<6951>、かんぽ<7181>、
ゆうちょ<7182>、東エレク<8035>、T&D HD<8795>、
菱地所<8802>、住友不<8830>、
【2Q】マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、
日ペインHD<4612>、楽天G<4755>
- 時間未定【1Q】第一生命<8750>

<海外スケジュール・現地時間>

8月7日(月)

- 米 6月消費者信用残高
- 休場 カナダ(市民の日)、コロンビア(戦勝記念日)

8月8日(火)

- 米 6月貿易収支
- 米 6月卸売売上高
- 中 7月貿易統計

8月9日(水)

- 中 7月の中国消費者物価、卸売物価
- 休場 シンガポール(独立記念日)、南ア(女性の日)

8月10日(木)

- 米 7月消費者物価
- OPEC月報

8月11日(金)

- 英 4~6月期GDP
- 米 7月卸売物価
- 米 8月ミシガン大消費者景況感指数
- 米 農産物需給報告

<海外決算>

8月7日(月)

- パランティア、ビヨンド・ミート

8月8日(火)

- イーライリリー、ゾエティス、アンダー・アーマー、
カプリ、データドッグ、アカマイ、アイロボット

8月9日(水)

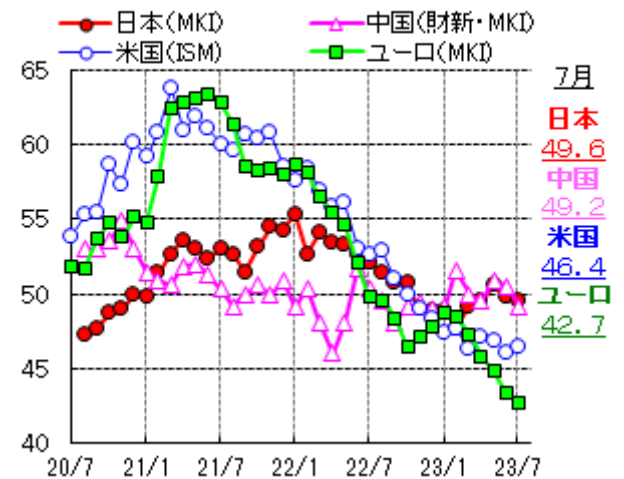
- イルミナ、ディズニー

8月10日(木)

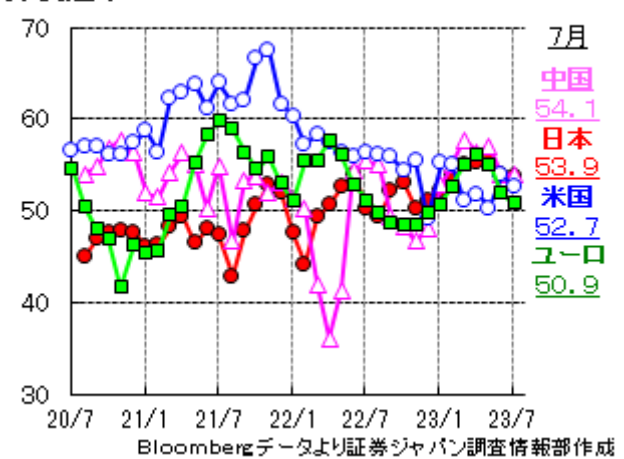
- アリババ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



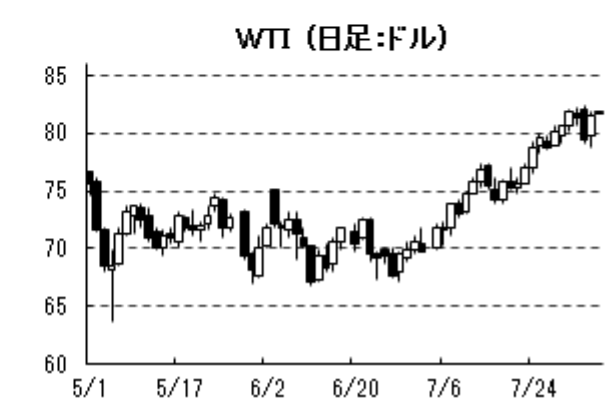
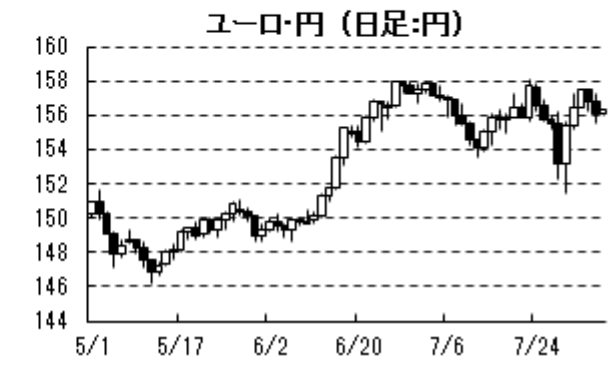
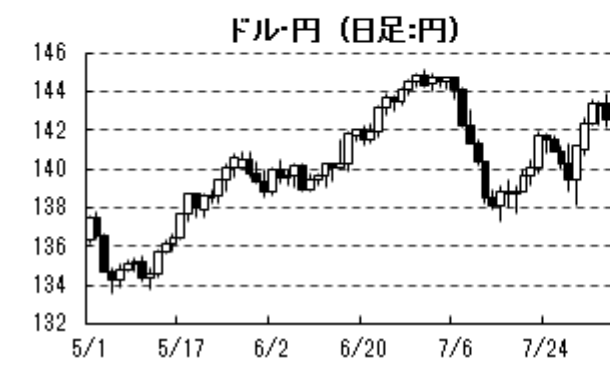
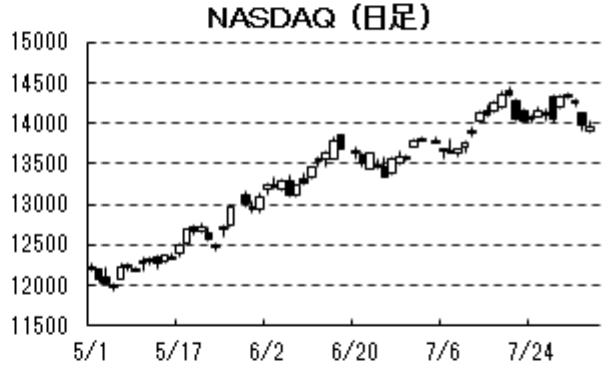
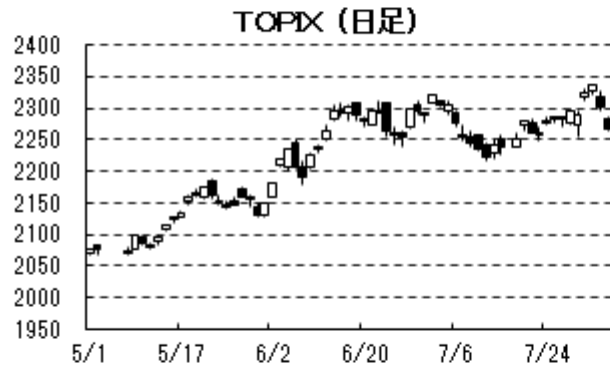
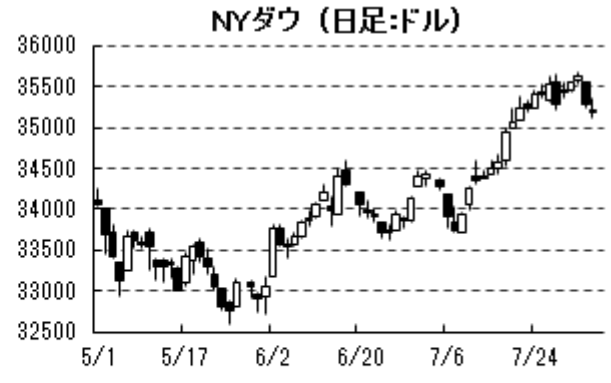
	前回より
米 7月 シカゴ購買部協会景気指数	42.8 ↑
米 7月 製造業PMI マークイット 確報	49.0 -
米 7月 非製造業PMI マークイット 確報	52.3 ↓
米 6月 建設支出 前月比	+0.5% ↓
米 7月 ISM製造業景況指数	46.4 ↑
米 7月 ISM非製造業景況指数	52.7 ↓
米 7月 製造業受注 前月比	+2.3% -
欧 2Q GDP 前期比	+0.3% ↑
欧 2Q GDP 前年比	+0.6% ↓
欧 7月 製造業PMI マークイット 確報	42.7 -
欧 7月 非製造業PMI マークイット 確報	50.9 ↓
独 7月 製造業PMI マークイット 確報	38.8 -
独 7月 非製造業PMI マークイット 確報	52.3 ↑
独 6月 製造業受注 前月比	+7.0% ↑
中 7月 製造業 財新PMI	49.2 ↓
中 7月 非製造業 財新PMI	54.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

8/4 15:14 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年8月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年8月4日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。